第１号様式（表面）

船橋市マンション耐震改修助成事業事前確認書

年　　月　　日

船橋市長　あて

申請予定者

（管理組合）所在地

名称

（代表者）住所

職・氏名

電話番号

船橋市マンション耐震改修助成金の申請をしたいので、船橋市マンション耐震改修助成事業要綱第６条第１項の規定により、次のとおり確認を受けます。

事前確認にあたっては、船橋市マンション耐震改修助成事業要綱を遵守します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請予定年度 | | 年度 |
| 助成金の名称 | | 船橋市マンション耐震改修助成金 |
| 助成事業の名称 | | 船橋市マンション耐震改修助成事業 |
| 助成事業の内容 | | 耐震改修工事 |
| 助成対象事業費  予定総額(D) | | 円 |
| 交付申請予定額(M) | | 円 |
| 着手及び完了  予定年月日 | | 着手　　　　年　　月　　日  完了　　　　年　　月　　日 |
| 添付書類 | (1) 助成対象マンションの外観が２面以上確認できる写真  (2) 助成対象マンションの案内図、配置図、平面図、立面図及び構造図  (3) 助成対象マンションの建築基準法第６条第１項若しくは第１８条第３項に規定する確認済証の写し又は台帳記載事項証明書  (4) 助成対象マンションに係る耐震改修前の耐震診断結果報告書  (5) 耐震改修工事及び工事監理に要する費用に係る概算見積書  (6) 耐震改修工事の概略工事工程表  (7) 助成対象マンションの耐震改修設計概要書  (8) 専有部分ごとの用途並びに区分所有者の住所及び氏名の一覧表  (9) 助成対象マンションの登記事項証明書  (10) 耐震診断を行った者が本要綱第２条第５号に該当する者であることを証する書類及び耐震診断資格者講習を修了したことを証する書類の写し  (11) その他市長が必要と認める書類 | |

第１号様式（裏面）

１．交付申請予定額の算定内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 算定内容 | | 算定金額等 |
| 事業費  予定総額 | 事業全体の見積金額 | (A) | 円 |
| 助成対象  事業費  予定総額 | 耐震改修の工事に要する費用※１ | (B) | 円 |
| 工事監理に要する費用※１ | (C) | 円 |
| (B)＋(C)の算定金額※１ | (D) | 円 |
| 延べ面積  限度額 | 助成対象延べ面積 | (E) | ㎡ |
| 面積単価※２ | (F) | 円/㎡ |
| (E)×(F)の算定金額※３ | (G) | 円 |
| 交付申請  予定額 | (D)又は(G)のいずれか低い額 | (H) | 円 |
| (H)×1/3の算定金額※４ | (I) | 円 |
| 助成限度額 | (J) | 33,000,000円 |
| (I)又は(J)のいずれか低い額 | (K) | 円 |
| 消費税仕入控除税額※５ | (L) | 円 |
| (K)－(L)の算定金額 | (M) | 円 |

※１　助成対象外となる事業費等を除いた額とすること。

※２　Is値が0.3以上である場合は51,700（円/㎡）、0.3未満の場合は56,900（円/㎡）を記入すること。

※３　小数点以下を切り捨てること。

※４　千円未満を切り捨てること。

※５　当該事業費に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は0（円）を記入すること。

２．建築物概要

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の名称 |  |
| 住所 | 船橋市 |
| 地名地番 | 船橋市 |
| 規模 | 地上　　　階　　　地下　　　階　　　塔屋　　　階 |
| 高さ　　　　　　ｍ  延べ面積　　　　　　　㎡（助成対象延べ面積　　　　　　　㎡） |
| 構造種別 | □鉄筋コンクリート造　　□鉄骨鉄筋コンクリート造  □鉄骨造 |
| 用途 | □住宅専用　　□複合用途（店舗、事務所等） |
| 住宅比率 | ａ：住宅部分床面積　　　　　　㎡  ｂ：非住宅部分床面積　　　　　㎡  ａ/(a+b)×100＝　　　　　％ |
| 建築年月日 | 年　　月　　日 |
| 確認年月日 | 年　　月　　日　　　第　　　　　　　号 |
| 検査済証の有無 | □有（交付年月日：　　　　年　　月　　日）　　□無 |
| 増築等の有無 | □有　　□無 |
| 構造耐震指標 | 改修前 |